

ウォーターPPPの導入検討に関する積極的な情報提供について



- 施設の更新需要増加、人口減少に伴う料金収入の減少や労務資材高騰による更新費用増大等が今後さらに加速
- 一方で、**施設の老朽化対策、災害対策**を計画的かつ着実に実施し、**将来にわたり持続可能なサービス**を提供しなければならない

ウォーターPPPへの期待

- ✓ 民間の資金やノウハウを活用
→効率的かつ効果的で良好なサービスの提供に向け効果が期待できる

導入の課題

- ✓ 導入事例が少なく、導入検討のハードルが高い
- ✓ 「下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン」が策定
→水道分野では未策定

◆ウォーターPPPの導入状況

上水道では4事業が導入
(全体では9事業が導入)



国土交通省「令和7年度全国水道主管課長会議」資料より



- 水道分野におけるウォーターPPP導入に向けた**ガイドラインの策定、その他必要な情報の提供**を行うこと
〔要望事項(1)〕
- 水道事業者がウォーターPPPを検討・導入する際の**国における技術的支援体制を構築**すること
〔要望事項(2)〕